



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東・名
 コード番号 5271 URL <https://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,464	△1.7	55	△26.8	37	△30.7	19	△57.1
2026年2月期第1四半期	3,525	△20.4	76	△72.7	53	△80.6	44	△71.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 5百万円(△87.6%) 2026年2月期第1四半期 44百万円(△71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	14.71	—
2026年2月期第1四半期	34.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	14,580	3,887	26.7
2026年2月期	14,400	3,883	27.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 3,887百万円 2026年2月期 3,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△4.9	270	△42.4	230	△46.9	140	132.9	107.04
通期	13,500	15.5	550	436.7	470	—	280	—	214.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	1,440,840株	2026年2月期	1,440,840株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	120,423株	2026年2月期	145,423株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	1,307,917株	2026年2月期1Q	1,295,417株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大により緩やかな回復を維持しておりますが、中東情勢に起因する原油価格や資材価格の上昇、物流・調達面での制約など世界経済およびわが国経済に与える影響は非常に不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは利益率の改善を目的としたReform戦略として、コスト削減、物件別の利益管理等を実行してまいりました。

以上の環境認識を踏まえ、当連結会計年度の経営方針としましては、基礎事業の利益改善を最優先に取り組んでまいります。当社グループでは、第8次中期経営計画「TAFCO Reform & Advance」を実行中であり、短期的な利益率改善を担うReform戦略と、中長期的な事業競争力の改善を担うAdvance戦略を推進してまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年同期と比べて微増となりました。また、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、静岡は前年同期を上回りましたが、関東においては大幅に下回りました。業績につきましては、前年度から期ずれした物件の着工があった一方で、当社グループの主力商圏におけるコンクリートパイル需要が前年同期に対して弱い動きとなったことが減収要因となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,414百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は248百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は30百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,464百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は37百万円（前年同四半期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、179百万円増加して14,580百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,071百万円、現金及び預金の減少674百万円、未成工事支出金の減少119百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、175百万円増加して10,692百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加658百万円、長期借入金の減少460百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3百万円増加して3,887百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、2026年4月10日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,668	1,073,864
受取手形、売掛金及び契約資産	1,162,805	2,234,287
電子記録債権	568,915	570,863
未成工事支出金	1,104,448	984,782
原材料及び貯蔵品	255,338	245,879
その他	228,639	167,165
貸倒引当金	△27,000	△31,500
流動資産合計	5,041,815	5,245,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,325,163	2,304,371
土地	4,800,690	4,800,690
その他(純額)	794,382	761,970
有形固定資産合計	7,920,236	7,867,032
無形固定資産	417,135	456,908
投資その他の資産		
投資有価証券	371,313	350,065
退職給付に係る資産	-	3,270
その他	1,003,875	1,011,277
貸倒引当金	△353,600	△353,600
投資その他の資産合計	1,021,589	1,011,012
固定資産合計	9,358,961	9,334,952
資産合計	14,400,776	14,580,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,855	954,139
電子記録債務	754,267	1,413,123
短期借入金	2,124,132	2,124,093
リース債務	132,865	132,148
未払法人税等	10,280	20,181
賞与引当金	-	49,827
その他	400,033	329,759
流動負債合計	4,350,434	5,023,273
固定負債		
長期借入金	5,718,432	5,257,684
リース債務	407,628	373,802
退職給付に係る負債	2,719	-
その他	38,115	38,115
固定負債合計	6,166,895	5,669,601
負債合計	10,517,330	10,692,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,327,278	1,365,592
利益剰余金	2,526,847	2,487,792
自己株式	△107,244	△88,807
株主資本合計	3,846,881	3,864,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,564	22,844
その他の包括利益累計額合計	36,564	22,844
純資産合計	3,883,446	3,887,421
負債純資産合計	14,400,776	14,580,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)
売上高	3,525,194	3,464,275
売上原価	2,980,828	2,897,736
売上総利益	544,366	566,539
販売費及び一般管理費	468,060	510,697
営業利益	76,306	55,841
営業外収益		
受取利息	465	554
その他	4,236	6,976
営業外収益合計	4,702	7,530
営業外費用		
支払利息	23,513	25,725
その他	3,915	509
営業外費用合計	27,429	26,234
経常利益	53,579	37,137
特別利益		
補助金収入	29,919	-
特別利益合計	29,919	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	83,494	37,137
法人税、住民税及び事業税	38,654	17,899
法人税等合計	38,654	17,899
四半期純利益	44,840	19,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,840	19,238

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	44,840	19,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	△13,720
その他の包括利益合計	△331	△13,720
四半期包括利益	44,508	5,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,508	5,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	3,475,570	49,624	3,525,194	—	3,525,194
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	1,131	1,131	△1,131	—
計	3,475,570	50,756	3,526,326	△1,131	3,525,194
セグメント 利益	220,339	30,700	251,040	△174,733	76,306

(注) 1 セグメント利益の調整額△174,733千円には、セグメント間取引消去1,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	3,414,820	49,455	3,464,275	—	3,464,275
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	1,131	1,131	△1,131	—
計	3,414,820	50,587	3,465,407	△1,131	3,464,275
セグメント 利益	248,891	30,552	279,444	△223,602	55,841

(注) 1 セグメント利益の調整額△223,602千円には、セグメント間取引消去1,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	116,398千円	122,812千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。